



MAFF NAVI 秋田

東北農政局 秋田県拠点

「MAFF NAVI秋田」では、各種政府統計調査結果や行政データ等を活用して分析した秋田農業の実態に関する分析データをお届けします。

今回のテーマ：2025年農林業センサス

農林業センサスとは、統計法に基づく基幹統計調査（国の行政機関が実施する公的統計の中核をなすもの）で、5年に一度の農林業の基本的な構造を把握する最も基礎的な全数調査です。

「2025年農林業センサス結果の概要（概数値）（令和7年2月1日現在）」が令和7年11月28日に公表されました。

秋田県の調査結果について、前回センサス調査または2005年センサス調査からの主要項目の動きをまとめましたので、お知らせします。

1 農業経営体数の推移

秋田県の農業経営体数は減少傾向にあり、令和7年は2万1,011経営体で、5年前に比べ7,936経営体（27.4%）減少しました。

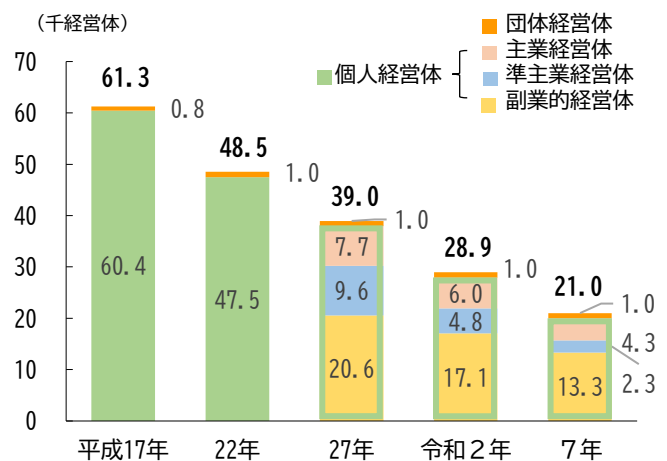
農業経営体数は、20年前（平成17年：2005年センサス時）の約3分の1にまで減少しています。

これは、農業経営体の大部分を占める個人経営体が減少したためで、個人経営体の内訳を主副業別^注に分類できる10年前（平成27年）からの推移をみると、高齢化による廃業等により準主業経営体や副業的経営体の数が減少したためと言えます（図1）。

一方、法人化している経営体は増加傾向にあり、令和7年は802経営体で、5年前に比べ92経営体（13.0%）増加し、20年前の平成17年の約3倍の法人数となりました。

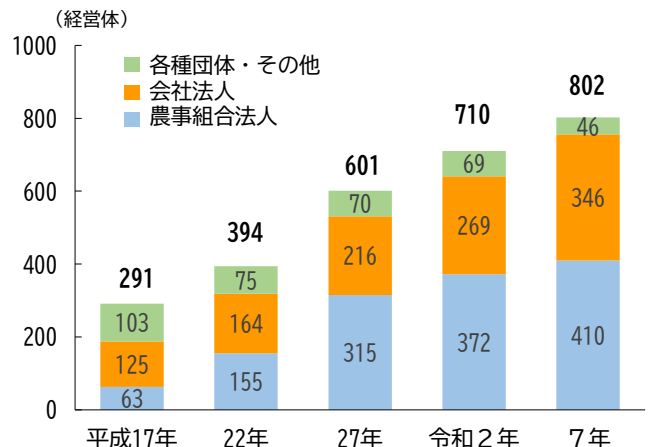
農事組合法人や会社法人が、年次を追うごとに増加していることが分かります（図2）。

図1 農業経営体数の推移



※平成22年以前のデータは販売農家を、27年以降は農業経営体（個人経営体）を対象に集計しています（以下同じ。）。

図2 法人化している農業経営体数



注：個人経営体の内訳

個人経営体は、①世帯所得に占めるの農業所得の割合や、②自営農業に従事する日数や世帯員の年齢によって、以下に区分されます。

主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる

準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる

副業的経営体：自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない

2 経営耕地の状況

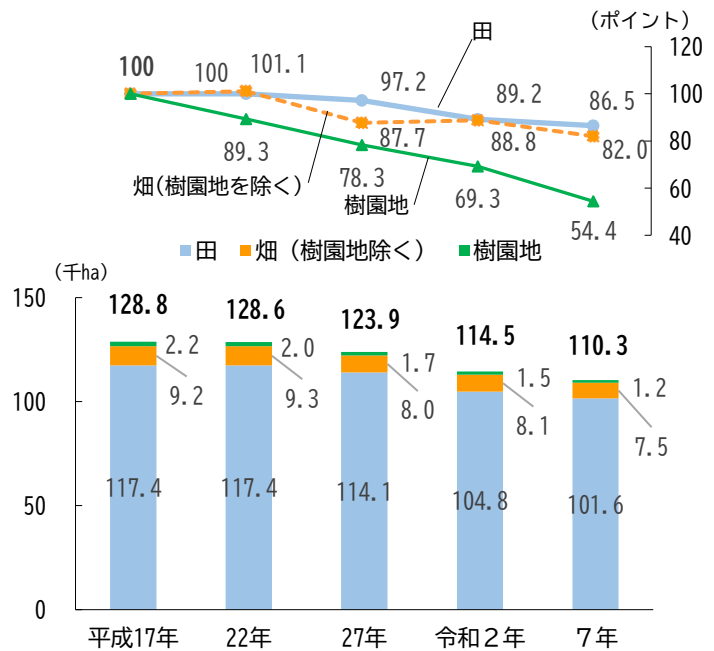
令和7年に秋田県の農業経営体が経営する経営耕地面積は11万293haでした。

このうち、田が10万1,570haで経営耕地全体の92%、畑(樹園地を除く)が7,521haで7%、樹園地は1,202haで、わずか1%でした。

経営耕地面積の動きをみると、5年前に比べ4,160ha(3.6%)減少しました。平成17年以降減少が続き、この20年間で1万8,519ha(14.4%)減少しています。

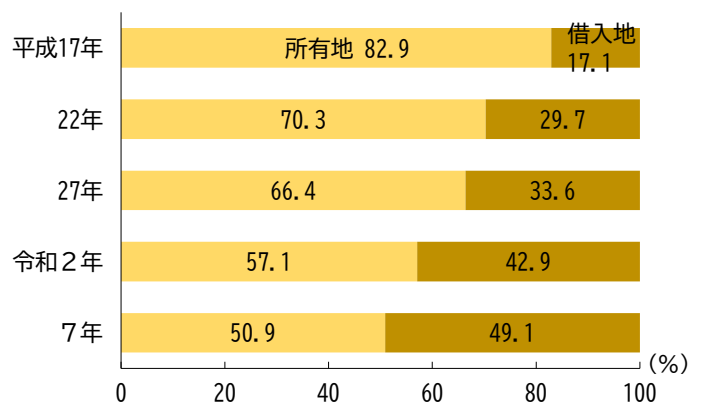
経営耕地の種類別に、平成17年調査時点の経営耕地面積を「100」とし、令和7年までの20年間の動きをみると、田が13.5ポイント(1万5,864ha)、畑(樹園地を除く)が18.0ポイント(1,647ha)、樹園地が45.6ポイント(1,008ha)それぞれ減少しており、樹園地の減少割合が大きくなっています(図3)。

図3 経営耕地面積の推移と種類別増減率



経営耕地を所有地^注、借入地別に平成17年からの動きをみると、20年前は経営耕地に占める借入地の割合が17.1%でしたが、調査を経るごとに借入地の割合が高くなり、今回の調査では49.1%と高く、約半数の耕地が借入地となっています(図4)。

図4 経営耕地の割合(所有地、借入地別)



注：経営耕地と所有地

経営耕地とは、自ら所有し耕作している耕地(自作地)と、他から借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計であり、ここでいう所有地とは、他に経営委託している耕地(貸付耕地)を含みません。

3 経営耕地規模別経営体数と経営耕地面積

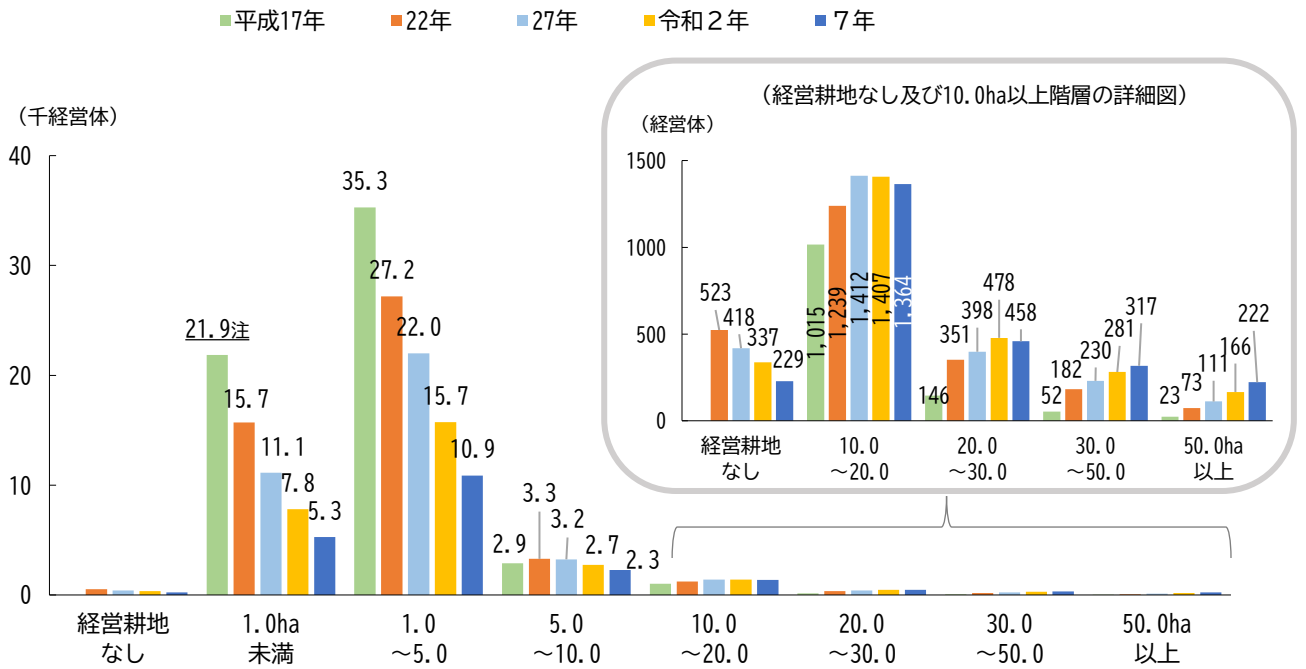
経営耕地面積規模別の経営体数をみると、経営体数が最も多い1.0ha~5.0haの階層で、5年前に比べ4,860経営体(30.9%)減少し、次いで1.0ha未満の階層は2,518経営体(32.3%)減少しています。この2つの階層において、15年前に比べ約6割の経営体数が減少したことになります。

一方、30.0ha~50.0haと50.0ha以上の階層では、経営体数は少ないものの、5年前に比べそれぞれ36経営体(12.8%)、56経営体(33.7%)増加し、平成17年以降増加を続けています(図5)。

注：平成17年の経営耕地規模別経営体数について

2005年農林業センサス(平成17年)においては「経営耕地なし」の指標が設定されていないことから、図5、6の経営耕地面積規模別の経営体数は、「1.0ha未満」の階層に「経営耕地なし」の経営体が含まれています。

図5 経営耕地面積規模別経営体数



令和7年の経営耕地面積規模別の経営体数割合（図6）と、経営耕地面積規模別経営耕地面積割合（図7）をみると、経営耕地面積が10.0ha以上ある農業経営体（11.3%）が、経営耕地面積全体の60.1%を経営していることが分かります。

図6 経営耕地面積規模別の経営体数の構成割合

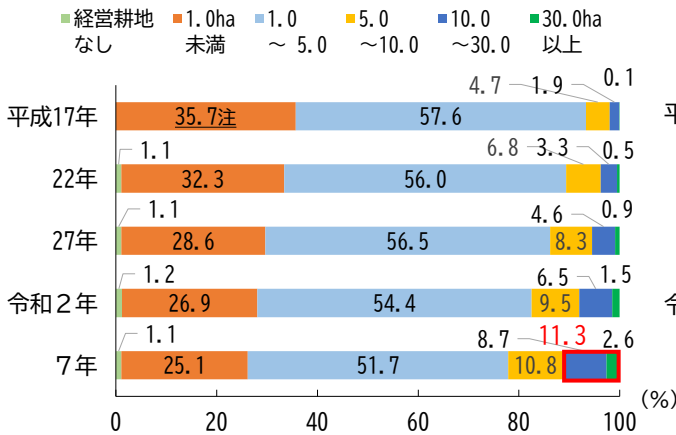
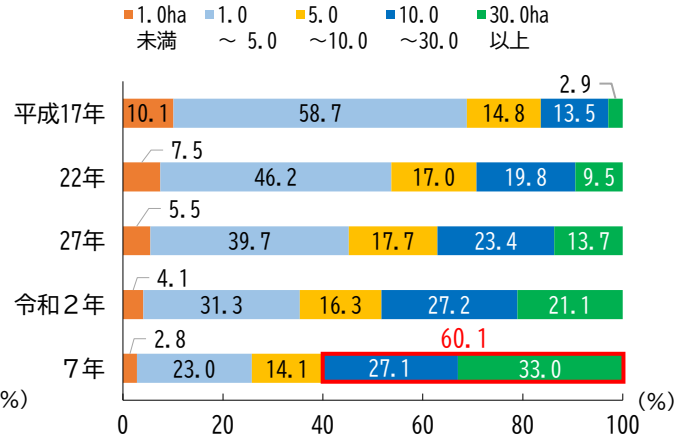


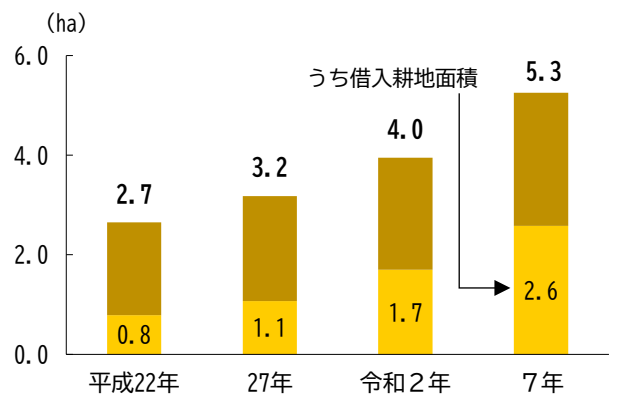
図7 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は5.3haで、5年前に比べ1.3ha（32.5%）増加し、比較可能な15年前（平成22年）に比べると約2倍に増加しています。

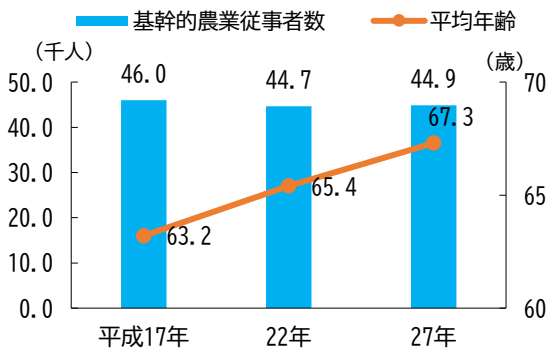
これは、主に農地の借入れにより経営耕地面積を増加させたものと言えます（図8）。

図8 1経営体当たりの経営耕地面積の状況



4 基幹的農業従事者数（個人経営体）

図9 基幹的農業従事者数と平均年齢
（販売農家）

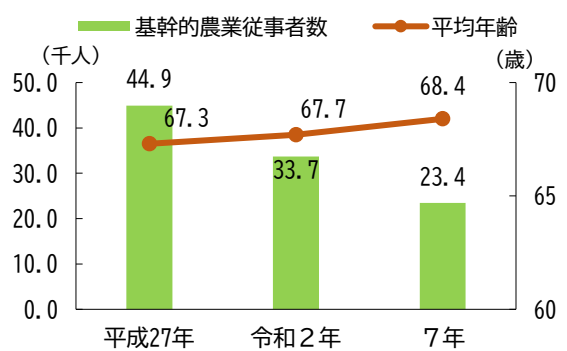


令和7年の基幹的農業従事者数（自営農業を主な仕事としている世帯員）は、2万3,435人で、5年前に比べ1万285人（30.5%）減少しています。この減少は、平成27年調査以降顕著に表れていて、10年前の約半数までに落ち込んでいます。

また、基幹的農業従事者の平均年齢は68.4歳で、10年前に比べ1.1歳上昇しており（図10）、この10年間高い水準で経過しています。

販売農家と個人経営体は集計区分が異なるものの、同一の指標を捉えたものであることから、参考として並記しています（図9）。

図10 基幹的農業従事者数と平均年齢
（個人経営体）



注：基幹的農業従事者

基幹的農業従事者とは、農業経営体の構成員（世帯員）の農業従事状況を表す指標の一つです。

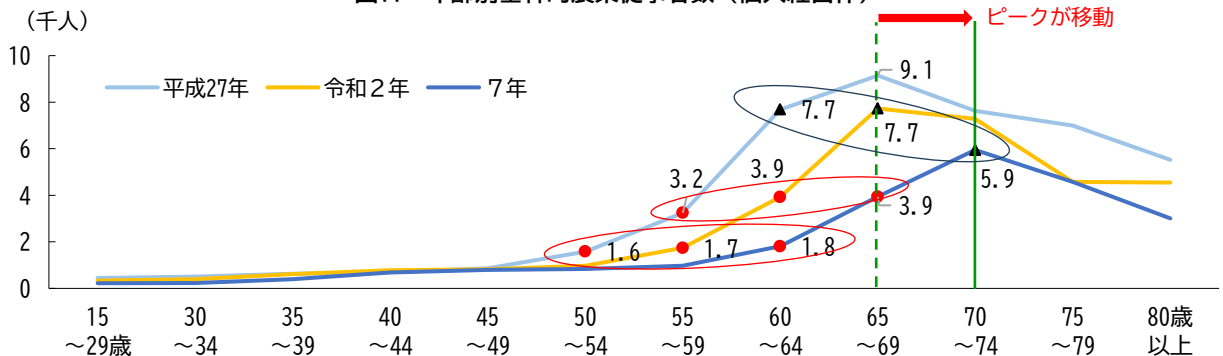
2020年農林業センサス（令和2年）からは農業経営体の属性区分が変更され、法人化している家族経営体と組織経営を統合し、非法人の組織経営体と併せて「団体経営体」とし、非法人の家族経営体を「個人経営体」としました。

それ以前までは、法人化の有無に関係なく、家族経営体と組織経営体に区分されていました。また、家族経営体は、販売農家と自給的農家に区分しています。

このため、平成27年以前は販売農家の基幹的農業従事者を、令和2年からは個人経営体の基幹的農業従事者として集計されています。

なお、平成27年の基幹的農業従事者数及び平均年齢は、2020年農林業センサス（令和2年）の際に改めて集計された数値となっています。

図11 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）



5歳ごとに設定された階層で、令和7年の「65～69歳」の階層の3.9千人は、平成27年の「55～59歳」に相当し、この10年間、基幹的農業従事者数は維持されていると言えます。「60～64歳」の階層の1.8千人についても同様のことが言えます。

しかし、「70～74歳」以上の各階層では、高齢化等によるリタイアで前回調査時の人数を維持できず減少しています。

調査を経るごとにピークの山が低くなり、7年は一つ高い年齢層に移動しています（図11）。

MAFF NAVI秋田では、各種統計データ等を活用し地域の農林水産業の発展を支援するため、見える化した分析データを発信していきます。

農林水産統計データ等活用支援やデータの照会等お気軽にご相談ください。